

令和5年度 宮城県岩沼市
財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

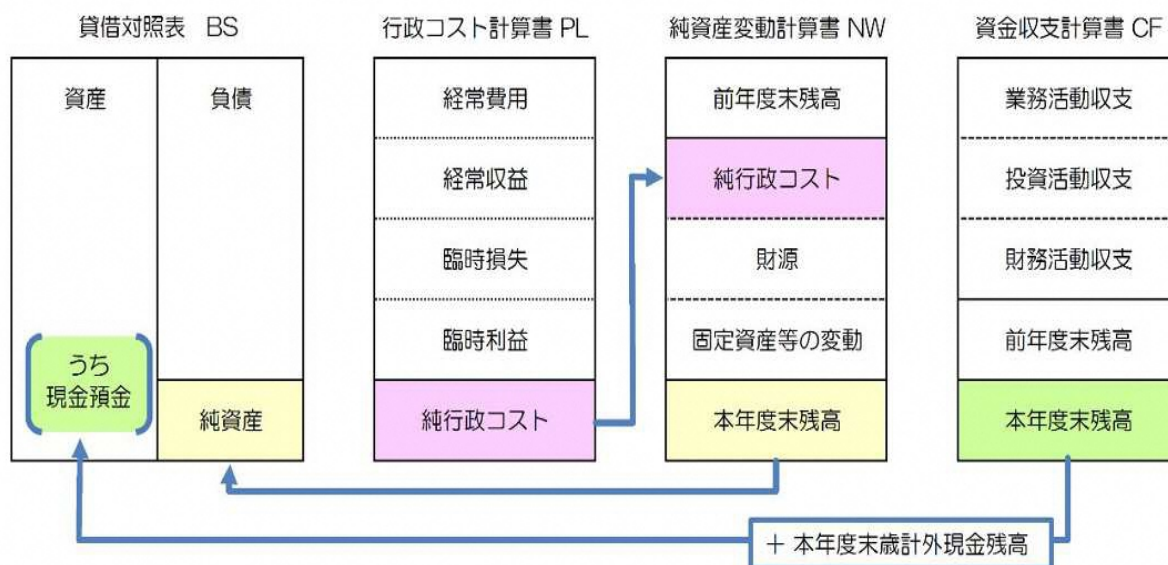
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

（BS）貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
（PL）行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
（NW）純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
（CF）資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表（BS）

貸借対照表
(令和 年 3月 31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮橋等		前受収益	
浮橋等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
建設仮勘定			
インフラ資産		【純資産の部】	
土地		固定資産等形成分	
建物		剰余金(不足分)	
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
繰越資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金、債権等の資産

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

左半分は「自治体の持ちもの」
資産がどのような状態で、いくら保有されているか

右半分は「資産の源泉」
資産がどのような財源でつくられたか

【純資産】
資産と負債の差額であり、これから支払う必要のないもの
＝過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書
自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産売却却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差引くことで純経常行政コストを算出

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

▶減価償却費
固定資産の使用により価値の減少を認識する”支出の伴わない”コスト
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算出

③ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

【本年度差額】
発生主義ベースでの収
支均衡が図られている
かを示す

プラス
現世代の負担によって
将来世代も利用可能な
資源を貯蓄している

マイナス
将来世代が利用可能な
資源を現世代が消費し
て便益を享受している

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストに対して、
税金等および補助金等受
入など、受益者負担以外
の財源によりどの程度賅
われているかを把握

④ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支
を集計

通常プラスになることが望
ましく、マイナスの場合は
財政的に良好ではない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支
を集計

地方債の新たな発行が償
還よりも多ければプラス、
新たな発行が償還よりも少
なればマイナス

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプ
ラスの範囲内で投資活動収支を賅
い、さらには財務活動収支も賅
うのが理想とされています

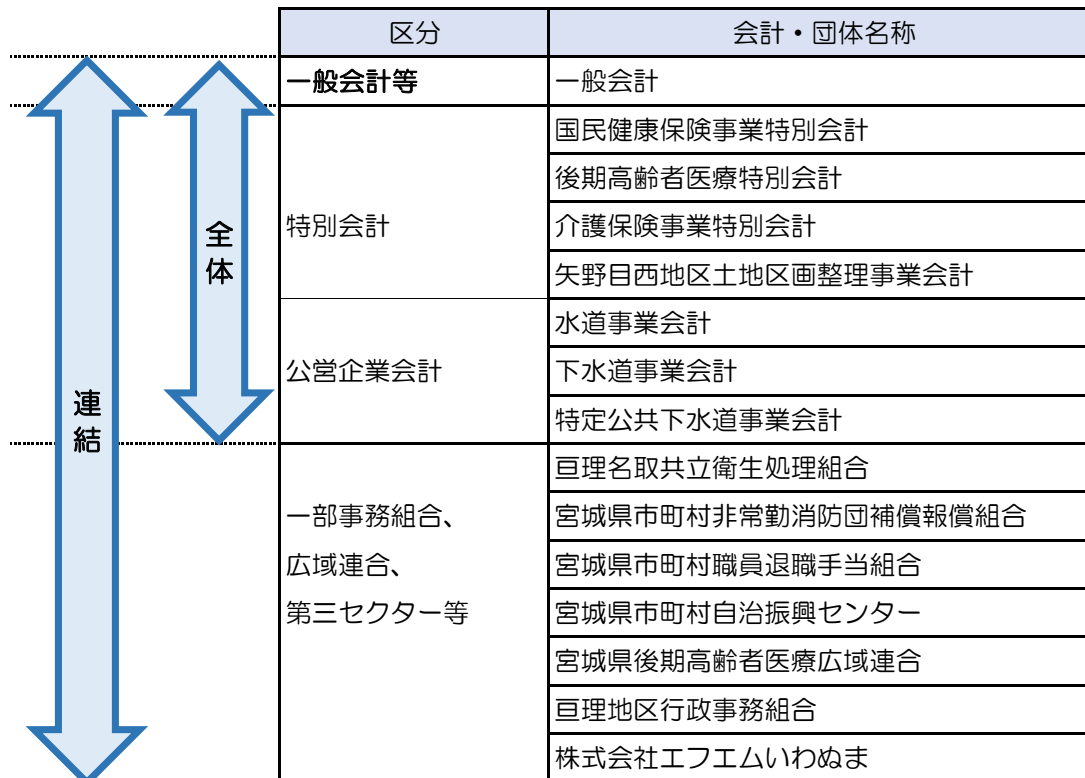
【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を
集計

資産形成等が行われれば、マ
イナスになることが多く、プ
ラスの場合は基金の取り崩し
が行われ、資産形成等がほと
んどなかったことを示す場合
が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。対象となっている会計の範囲は次の通りです。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険事業特別会計
	矢野目西地区土地区画整理事業会計
公営企業会計	水道事業会計
	下水道事業会計
	特定公共下水道事業会計
一部事務組合、 広域連合、 第三セクター等	亘理名取共立衛生処理組合
	宮城県市町村非常勤消防団補償報償組合
	宮城県市町村職員退職手当組合
	宮城県市町村自治振興センター
	宮城県後期高齢者医療広域連合
	亘理地区行政事務組合
	株式会社エフエムいわぬま

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 令和5年度 財務書類の概要

次のページからは、財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和6年 4月1日 から 5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、次の人数を基に算出しています。

(単位：人)

令和3年度	令和4年度	令和5年度
43,878	43,656	43,448

※各年度の12月31日時点の住民基本台帳を基にしています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS				行政コスト計算書 PL	
資産		負債			
1 固定資産	69,825	1 固定負債	11,572	1 経常費用	17,636
①有形固定資産	62,054	①地方債	10,159	①業務費用	9,301
i 事業用資産	34,808	②その他	1,413	i 人件費	2,838
ii インフラ資産	27,066	2 流動負債	1,470	ii 物件費等	6,082
iii 物品	180	①1年内償還予定地方債	1,208	(うち減価償却費)	2,024
②無形固定資産	0	②その他	261	iii その他の業務費用	381
③投資その他資産	7,771	負債合計	13,042	②移転費用	8,335
2 流動資産	5,834	純資産		i 補助金等	2,536
①現金預金	1,297	純資産合計		ii 社会保障給付	4,558
②未収金	57			iii その他	1,242
③基金	4,435			2 経常収益	416
④その他	46			①使用料及び手数料	212
資産合計	75,659	負債・純資産合計	75,659	②その他	204

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,053
①業務支出	15,571
②業務収入	16,624
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 423
①投資活動支出	2,588
i 公共施設等整備費支出	838
ii 基金積立金支出	1,370
iii その他の支出	381
②投資活動収入	2,165
i 国県等補助金収入	353
ii 基金取崩収入	1,568
iii その他の収入	244
3 財務活動収支	△ 792
①財務活動支出	1,123
②財務活動収入	331
4 本年度資金収支額	△ 162
5 前年度末資金残高	1,374
6 本年度末資金残高	1,213

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 18,670
2 財源	16,582
①税収等	11,673
②国県等補助金	4,909
3 本年度差額	△ 2,089
4 その他増減	2,375
5 本年度純資産変動額	287
6 前年度末純資産残高	62,331
7 本年度末純資産残高	62,617

一般会計等の貸借対照表BSから、年度末時点において757億円の資産を所有し、130億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の82%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は58億円であり、資産合計のうち8%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち87%を占めています。

行政コスト計算書PLから、当年度の減価償却費を含む純行政コストは187億円となっています。

純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を21億円上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	117,841	1 固定負債	29,472
①有形固定資産	110,545	①地方債等	18,184
i 事業用資産	34,808	②その他	11,288
ii インフラ資産	72,310	2 流動負債	2,534
iii 物品	3,427	①1年内償還予定地方債等	1,799
②無形固定資産	733	②その他	735
③投資その他資産	6,564	負債合計	32,006
2 流動資産	11,424	純資産	
①現金預金	5,296	純資産合計	97,258
②未収金	335		
③基金	5,698		
④その他	95		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	
資産合計	129,264	負債・純資産合計	129,264

十 歳計外現金 84

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,038
①業務支出	24,207
②業務収入	26,245
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 931
①投資活動支出	3,936
i 公共施設等整備費支出	2,172
ii 基金積立金支出	1,624
iii その他の支出	140
②投資活動収入	3,004
i 国県等補助金収入	710
ii 基金取崩収入	1,894
iii その他の収入	400
3 財務活動収支	△ 710
①財務活動支出	1,764
②財務活動収入	1,054
4 本年度資金収支額	397
5 前年度末資金残高	4,814
6 本年度末資金残高	5,212

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	27,957
①業務費用	12,535
i 人件費	2,999
ii 物件費等	9,006
(うち減価償却費)	3,713
iii その他の業務費用	530
②移転費用	15,422
i 補助金等	10,863
ii 社会保障給付	4,558
iii その他	1
2 経常収益	2,537
①使用料及び手数料	2,229
②その他	308
3 純経常行政コスト	25,420
4 臨時損失	1,469
5 臨時利益	15
6 純行政コスト	26,875

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 26,875
2 財源	24,096
①税収等	14,499
②国県等補助金	9,597
3 本年度差額	△ 2,778
4 その他増減	25,483
5 本年度純資産変動額	22,705
6 前年度末純資産残高	74,554
7 本年度末純資産残高	97,258

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計及び公営企業会計（水道、下水道）の資産が加わり、資産合計1,293億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え上下水道関係設備を含む）だけで全体の83%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて200億円と負債合計320億円のうち62%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、当年度の減価償却費を含む純行政コストは269億円となっており、住民一人当たり62万円となっています。

全体純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を28億円上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS				行政コスト計算書 PL	
資産		負債			
1 固定資産	119,709	1 固定負債	30,157	1 経常費用	32,109
①有形固定資産	112,020	①地方債等	18,389	①業務費用	13,889
i 事業用資産	36,142	②その他	11,767	i 人件費	3,439
ii インフラ資産	72,310	2 流動負債	2,637	ii 物件費等	9,862
iii 物品	3,568	①1年内償還予定地方債等	1,868	(うち減価償却費)	3,834
②無形固定資産	733	②その他	770	iii その他の業務費用	588
③投資その他資産	6,956	負債合計	32,794	②移転費用	18,221
2 流動資産	11,887	純資産		i 補助金等	13,659
①現金預金	5,506	純資産合計	98,801	ii 社会保障給付	4,558
②未収金	339			iii その他	3
③基金	5,946			2 経常収益	2,633
④その他	95			①使用料及び手数料	2,284
3 繰延資産	0			②その他	349
資産合計	131,596	負債・純資産合計	131,596	3 純経常行政コスト	29,476
				4 臨時損失	1,473
				5 臨時利益	69
				6 純行政コスト	30,880
				純資産変動計算書 NW	
				1 純行政コスト	△ 30,880
				2 財源	28,024
				①税収等	16,428
				②国県等補助金	11,596
				3 本年度差額	△ 2,856
				4 その他増減	25,476
				5 本年度純資産変動額	22,619
				6 前年度末純資産残高	76,182
				7 本年度末純資産残高	98,801

+ 歳計外現金84	
資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,043
①業務支出	28,220
②業務収入	30,266
③臨時支出	3
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 912
①投資活動支出	4,120
i 公共施設等整備費支出	2,190
ii 基金積立金支出	1,790
iii その他の支出	140
②投資活動収入	3,208
i 国県等補助金収入	711
ii 基金取崩収入	2,043
iii その他の収入	453
3 財務活動収支	△ 762
①財務活動支出	1,833
②財務活動収入	1,070
4 本年度資金収支額	368
5 前年度末資金残高	5,054
6 比例連結割合変更に伴う差額	0
7 本年度末資金残高	5,422

連結貸借対照表BSでは、資産合計1,316億円、負債合計328億円、純資産合計988億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が1,120億円と資産合計の85%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが309億円となっており、住民一人当たり71万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を29億円上回り、本年度差額がマイナスとなっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、指標の種類によっては単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動するものがあること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

※一般会計等 同規模団体平均値：総務省公表の市区町村指標一覧において「都市Ⅰ-3」に区分されている団体の平均値

指標	単位	会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
（１）資産形成度					
①住民一人当たり資産額	千円／人	一般会計等	1,845	1,744	1,741
		全体		3,009	2,975
		※一般会計等 同規模団体平均値	2,242	2,310	
資産合計÷人口		資産総額を住民一人当たりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。一般会計等は同規模団体平均値よりも、低い数値で推移しています。			
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	3.49	3.65	3.69
		全体		3.78	3.68
		※一般会計等 同規模団体平均値	3.04	3.11	
資産合計÷歳入総額 ※歳入総額＝資金収支計算書の総収入額 ＋前年度末資金残高		当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。当年度は前年度と概ね同水準で推移しており、一般会計等では同規模団体平均値よりもやや高い数値となっています。			
③有形固定資産減価償却率	％	一般会計等	44.5	49.2	50.3
		全体		36.7	38.2
		※一般会計等 同規模団体平均値	63.1	63.8	
減価償却累計額÷ （有形固定資産合計－土地等の非償却 資産＋減価償却累計額） ※物品を除く		有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比較的大規模の施設更新がなかったため、毎年少しずつ老朽化が進んでいますが、同規模団体よりは低い数値となっています。			

指標	単位	会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(2) 世代間公平性					
①純資産比率	%	一般会計等	82.4	81.8	82.8
		全体		56.7	75.2
		※一般会計等 同規模団体平均値	66.0	67.3	
純資産÷資産合計	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していることと捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。同規模団体平均値と比較すると、一般会計等は高い数値となっています。				
②社会資本等形成の世代間負担比率 ※同規模団体平均値は特例地方債残高を控除していますが、一般会計等、全体は特例地方債残高が不明のため控除しておりません。	%	一般会計等		19.2	18.3
		全体		18.3	18.0
		※一般会計等 同規模団体平均値	23.0	22.7	
地方債残高÷ (有形・無形固定資産合計)	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。				
(3) 持続可能性（健全性）					
①住民一人当たり負債額	千円／人	一般会計等	326	317	300
		全体		1,302	737
		※一般会計等 同規模団体平均値	713	708	
負債合計÷人口	住民一人当たり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。一般会計等は、同規模団体と比較するとかなり低い数値になっています。				
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	△ 101,491	261,351	469,212
		全体		296,398	982,367
		※一般会計等 同規模団体平均値	792,040	773,880	
業務活動収支(支払利息支出を除く)＋ 投資活動収支(基金積立支出、基金取 崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。				

指標	単位	会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(4) 効率性					
①住民一人当たり行政コスト	千円／人	一般会計等	422	400	430
		全体		576	619
		※一般会計等 同規模団体平均値	573	575	
②住民一人当たり減価償却費	千円／人	一般会計等		40	47
		全体		78	85
①純行政コスト÷人口 ②減価償却費÷人口	効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人当たり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。 住民一人当たり行政コストは、前年度より増加していますが、同規模団体平均値と比較すると低い数値になっています。また、住民一人あたり減価償却費は、昨年よりも増加しています。				
(5) 弾力性					
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等		103.4	112.6
		全体		103.1	111.5
純行政コスト÷財源等 ※財源等＝税収等＋国県等補助金	税収などの財源等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。一般会計等、全体ともに100%を上回っており、BS純資産の減少に繋がっています。				
(6) 自律性					
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	2.7	2.7	2.4
		全体		9.6	9.1
		※一般会計等 同規模団体平均値	4.4	4.8	
経常収益÷経常費用	経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。一般会計等では、同規模団体平均値と比較すると、受益者負担の割合が低くなっています。				

5. 財務書類・指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。令和5年度は一般会計等82.8%、全体75.2%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人当たり負債額について

指標では、一般会計等300千円/人、全体737千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。令和6年3月末時点で臨時財政対策債が51億円あり、この分を除外すると住民一人当たり負債額は一般会計等182千円/人、全体618千円/人となります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人当たり負債額という自治体財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

貸借対照表

(令和6年 3月31日現在)

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,824,995	固定負債	11,572,072
有形固定資産	62,054,153	地方債	10,159,127
事業用資産	34,807,851	長期未払金	-
土地	19,894,682	退職手当引当金	1,403,260
立木竹	-	損失補償等引当金	9,685
建物	34,883,714	その他	-
建物減価償却累計額	△20,678,456	流動負債	1,469,874
工作物	1,571,088	1年内償還予定地方債	1,208,464
工作物減価償却累計額	△863,178	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	177,412
航空機	-	預り金	83,999
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,041,947
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	74,309,160
インフラ資産	27,066,487	余剰分(不足分)	△11,691,813
土地	4,499,310		
建物	362,778		
建物減価償却累計額	△201,488		
工作物	37,996,785		
工作物減価償却累計額	△15,860,920		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	270,022		
物品	1,174,750		
物品減価償却累計額	△994,934		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	7,770,841		
投資及び出資金	1,378,527		
有価証券	40,890		
出資金	45,686		
その他	1,291,951		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	129,490		
長期貸付金	183,637		
基金	6,088,691		
減債基金	-		
その他	6,088,691		
その他	-		
徴収不能引当金	△9,502		
流動資産	5,834,299		
現金預金	1,296,618		
未収金	57,414		
短期貸付金	49,605		
基金	4,434,561		
財政調整基金	3,779,882		
減債基金	654,678		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△3,898		
資産合計	75,659,294	純資産合計	62,617,347
		負債及び純資産合計	75,659,294

【様式第 2号】

行政コスト計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	17,636,217
業務費用	9,300,861
人件費	2,838,076
職員給与費	2,052,692
賞与等引当金繰入額	177,412
退職手当引当金繰入額	—
その他	607,972
物件費等	6,082,183
物件費	3,505,627
維持補修費	552,564
減価償却費	2,023,992
その他	—
その他の業務費用	380,603
支払利息	37,502
徴収不能引当金繰入額	13,401
その他	329,700
移転費用	8,335,356
補助金等	2,535,700
社会保障給付	4,558,055
他会計への繰出金	1,240,825
その他	775
経常収益	415,808
使用料及び手数料	212,057
その他	203,752
純経常行政コスト	17,220,409
臨時損失	1,465,101
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,461,588
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	3,254
その他	258
臨時利益	15,226
資産売却益	15,226
その他	—
純行政コスト	18,670,283

【様式第 3号】

純資産変動計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	62,330,712	74,620,103	△12,289,391
純行政コスト(△)	△18,670,283		△18,670,283
財源	16,581,769		16,581,769
税金等	11,673,126		11,673,126
国県等補助金	4,908,643		4,908,643
本年度差額	△2,088,515		△2,088,515
固定資産等の変動(内部変動)		△2,692,524	2,692,524
有形固定資産等の増加		837,887	△837,887
有形固定資産等の減少		△3,528,047	3,528,047
貸付金・基金等の増加		1,754,590	△1,754,590
貸付金・基金等の減少		△1,756,955	1,756,955
資産評価差額	7,238	7,238	
無償所管換等	2,374,342	2,374,342	
その他	△6,431	-	△6,431
本年度純資産変動額	286,635	△310,943	597,578
本年度末純資産残高	62,617,347	74,309,160	△11,691,813

【様式第 4号】

資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,570,946
業務費用支出	7,235,590
人件費支出	2,815,528
物件費等支出	4,058,191
支払利息支出	37,502
その他の支出	324,369
移転費用支出	8,335,356
補助金等支出	2,535,700
社会保障給付支出	4,558,055
他会計への繰出支出	1,240,825
その他の支出	775
業務収入	16,624,290
税収等収入	11,658,687
国県等補助金収入	4,555,747
使用料及び手数料収入	212,590
その他の収入	197,267
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,053,345
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,588,336
公共施設等整備費支出	837,887
基金積立金支出	1,369,614
投資及び出資金支出	240,835
貸付金支出	140,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,165,416
国県等補助金収入	352,896
基金取崩収入	1,568,328
貸付金元金回収収入	186,498
資産売却収入	57,693
その他の収入	-
投資活動収支	△422,920
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,123,402
地方債償還支出	1,123,402
その他の支出	-
財務活動収入	331,400
地方債発行収入	331,400
その他の収入	-
財務活動収支	△792,002
本年度資金収支額	△161,578
前年度末資金残高	1,374,197
本年度末資金残高	1,212,620
前年度末歳計外現金残高	29,461
本年度歳計外現金増減額	54,537
本年度末歳計外現金残高	83,999
本年度末現金預金残高	1,296,618

全体貸借対照表
(令和6年 3月31日現在)

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,840,692	固定負債	29,471,578
有形固定資産	110,544,548	地方債等	18,183,818
事業用資産	34,807,851	長期未払金	-
土地	19,894,682	退職手当引当金	1,403,260
立木竹	-	損失補償等引当金	9,685
建物	34,883,714	その他	9,874,814
建物減価償却累計額	△20,678,456	流動負債	2,534,214
工作物	1,571,088	1年内償還予定地方債等	1,799,077
工作物減価償却累計額	△863,178	未払金	461,001
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	189,314
航空機	-	預り金	84,823
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	32,005,792
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	123,588,596
インフラ資産	72,310,025	余剰分(不足分)	△26,330,133
土地	4,870,758	他団体出資等分	-
建物	4,073,647		
建物減価償却累計額	△946,498		
工作物	91,715,602		
工作物減価償却累計額	△28,040,355		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	636,872		
物品	6,745,734		
物品減価償却累計額	△3,319,062		
無形固定資産	732,620		
ソフトウェア	-		
その他	732,620		
投資その他の資産	6,563,524		
投資及び出資金	86,576		
有価証券	40,890		
出資金	45,686		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	220,941		
長期貸付金	183,637		
基金	6,088,691		
減債基金	-		
その他	6,088,691		
その他	-		
徴収不能引当金	△16,320		
流動資産	11,423,562		
現金預金	5,295,512		
未収金	334,786		
短期貸付金	49,605		
基金	5,698,299		
財政調整基金	5,043,620		
減債基金	654,678		
棚卸資産	139,614		
その他	-		
徴収不能引当金	△94,253		
繰延資産	-	純資産合計	97,258,463
資産合計	129,264,255	負債及び純資産合計	129,264,255

【様式第 2号】

全体行政コスト計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	27,957,261
業務費用	12,535,126
人件費	2,998,629
職員給与費	2,137,181
賞与等引当金繰入額	186,329
退職手当引当金繰入額	65
その他	675,053
物件費等	9,006,401
物件費	4,666,364
維持補修費	626,574
減価償却費	3,713,463
その他	—
その他の業務費用	530,097
支払利息	145,854
徴収不能引当金繰入額	23,205
その他	361,038
移転費用	15,422,134
補助金等	10,862,827
社会保障給付	4,558,498
他会計への繰出金	—
その他	810
経常収益	2,536,921
使用料及び手数料	2,229,228
その他	307,693
純経常行政コスト	25,420,339
臨時損失	1,469,456
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,465,911
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	3,254
その他	290
臨時利益	15,226
資産売却益	15,226
その他	—
純行政コスト	26,874,569

全体純資産変動計算書

自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月31日

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	74,553,708	125,885,327	△51,331,619	-
純行政コスト(△)	△26,874,569		△26,874,569	-
財源	24,096,113		24,096,113	-
税収等	14,499,074		14,499,074	-
国県等補助金	9,597,039		9,597,039	-
本年度差額	△2,778,456		△2,778,456	-
固定資産等の変動(内部変動)		△3,687,936	3,687,936	
有形固定資産等の増加		1,979,656	△1,979,656	
有形固定資産等の減少		△5,352,622	5,352,622	
貸付金・基金等の増加		1,771,613	△1,771,613	
貸付金・基金等の減少		△2,086,583	2,086,583	
資産評価差額	7,238	7,238		
無償所管換等	2,435,083	2,435,083		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	23,040,889	△1,051,116	24,092,005	
本年度純資産変動額	22,704,754	△2,296,731	25,001,486	-
本年度末純資産残高	97,258,463	123,588,596	△26,330,133	-

【様式第 4号】

全体資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月31日

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,206,524
業務費用支出	8,784,389
人件費支出	2,974,657
物件費等支出	5,294,361
支払利息支出	145,854
その他の支出	369,518
移転費用支出	15,422,134
補助金等支出	10,862,827
社会保障給付支出	4,558,498
他会計への繰出支出	-
その他の支出	810
業務収入	26,244,957
税収等収入	14,539,431
国県等補助金収入	9,016,182
使用料及び手数料収入	2,424,354
その他の収入	264,991
臨時支出	32
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	32
臨時収入	-
業務活動収支	2,038,401
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,935,576
公共施設等整備費支出	2,171,746
基金積立金支出	1,623,831
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	140,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,004,298
国県等補助金収入	710,251
基金取崩収入	1,894,440
貸付金元金回収収入	186,498
資産売却収入	57,693
その他の収入	155,415
投資活動収支	△931,278
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,763,602
地方債等償還支出	1,763,602
その他の支出	-
財務活動収入	1,053,600
地方債等発行収入	1,053,600
その他の収入	-
財務活動収支	△710,002
本年度資金収支額	397,121
前年度末資金残高	4,814,392
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,211,514
前年度末歳計外現金残高	29,461
本年度歳計外現金増減額	54,537
本年度末歳計外現金残高	83,999
本年度末現金預金残高	5,295,512

連結貸借対照表
(令和6年 3月31日現在)

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,708,828	固定負債	30,156,815
有形固定資産	112,020,445	地方債等	18,389,407
事業用資産	36,142,010	長期未払金	-
土地	19,946,713	退職手当引当金	1,882,909
立木竹	-	損失補償等引当金	9,685
建物	37,152,303	その他	9,874,814
建物減価償却累計額	△21,676,110	流動負債	2,637,465
工作物	3,693,591	1年内償還予定地方債等	1,867,653
工作物減価償却累計額	△2,974,487	未払金	463,597
船舶	258	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△258	前受金	788
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	220,290
航空機	-	預り金	85,137
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	29	負債合計	32,794,280
その他減価償却累計額	△29	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	125,704,783
インフラ資産	72,310,025	余剰分(不足分)	△26,949,933
土地	4,870,758	他団体出資等分	46,440
建物	4,073,647		
建物減価償却累計額	△946,498		
工作物	91,715,602		
工作物減価償却累計額	△28,040,355		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	636,872		
物品	7,488,028		
物品減価償却累計額	△3,919,619		
無形固定資産	732,878		
ソフトウェア	-		
その他	732,878		
投資その他の資産	6,955,505		
投資及び出資金	61,076		
有価証券	15,390		
出資金	45,686		
その他	-		
長期延滞債権	220,941		
長期貸付金	183,637		
基金	6,501,173		
減債基金	-		
その他	6,501,173		
その他	4,999		
徴収不能引当金	△16,320		
流動資産	11,886,741		
現金預金	5,506,234		
未収金	338,874		
短期貸付金	49,605		
基金	5,946,350		
財政調整基金	5,291,672		
減債基金	654,678		
棚卸資産	139,614		
その他	324		
徴収不能引当金	△94,259		
繰延資産	-	純資産合計	98,801,289
資産合計	131,595,569	負債及び純資産合計	131,595,569

【様式第 2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	32,109,318
業務費用	13,888,750
人件費	3,439,372
職員給与費	2,527,382
賞与等引当金繰入額	214,953
退職手当引当金繰入額	14,805
その他	682,232
物件費等	9,861,756
物件費	5,276,923
維持補修費	751,027
減価償却費	3,833,761
その他	45
その他の業務費用	587,622
支払利息	146,082
徴収不能引当金繰入額	23,205
その他	418,334
移転費用	18,220,568
補助金等	13,658,659
社会保障給付	4,558,498
その他	3,411
経常収益	2,632,902
使用料及び手数料	2,284,003
その他	348,899
純経常行政コスト	29,476,417
臨時損失	1,472,619
災害復旧事業費	3,126
資産除売却損	1,465,941
損失補償等引当金繰入額	3,254
その他	298
臨時利益	68,860
資産売却益	68,843
その他	17
純行政コスト	30,880,176

連結純資産変動計算書

自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月31日

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	76,181,811	127,930,826	△51,821,732	72,717
純行政コスト(△)	△30,880,176		△30,878,349	△1,826
財源	28,023,781		28,023,781	-
税収等	16,427,640		16,427,640	-
国県等補助金	11,596,140		11,596,140	-
本年度差額	△2,856,395		△2,854,569	△1,826
固定資産等の変動(内部変動)		△3,608,043	3,608,043	
有形固定資産等の増加		1,998,243	△1,998,243	
有形固定資産等の減少		△5,472,950	5,472,950	
貸付金・基金等の増加		2,086,900	△2,086,900	
貸付金・基金等の減少		△2,220,236	2,220,236	
資産評価差額	7,238	7,238		
無償所管換等	2,436,453	2,436,453		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		24,451	△24,451
比例連結割合変更に伴う差額	△8,707	△10,576	1,868	
その他	23,040,889	△1,051,116	24,092,005	
本年度純資産変動額	22,619,478	△2,226,043	24,871,799	△26,277
本年度末純資産残高	98,801,289	125,704,783	△26,949,933	46,440

【様式第 4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月31日

宮城県岩沼市

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,219,869
業務費用支出	10,001,790
人件費支出	3,399,484
物件費等支出	6,029,683
支払利息支出	146,082
その他の支出	426,540
移転費用支出	18,218,080
補助金等支出	13,656,171
社会保障給付支出	4,558,498
その他の支出	3,411
業務収入	30,265,718
税収等収入	16,467,997
国県等補助金収入	11,014,022
使用料及び手数料収入	2,479,128
その他の収入	304,571
臨時支出	3,159
災害復旧事業費支出	3,126
その他の支出	32
臨時収入	16
業務活動収支	2,042,707
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,120,145
公共施設等整備費支出	2,190,333
基金積立金支出	1,789,812
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	140,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,207,795
国県等補助金収入	711,497
基金取崩収入	2,043,075
貸付金元金回収収入	186,498
資産売却収入	111,310
その他の収入	155,415
投資活動収支	△912,350
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,832,507
地方債償還支出	1,832,200
その他の支出	307
財務活動収入	1,070,153
地方債発行収入	1,070,153
その他の収入	-
財務活動収支	△762,354
本年度資金収支額	368,003
前年度末資金残高	5,053,951
比例連結割合変更に伴う差額	38
本年度末資金残高	5,421,992
前年度末歳計外現金残高	29,588
本年度歳計外現金増減額	54,654
本年度末歳計外現金残高	84,242
本年度末現金預金残高	5,506,234